

2012年と2022年の施政方針演説分析

三 上 貴 教*


1. はじめに
2. 2012年の施政方針演説
3. 2022年の施政方針演説
4. おわりに——野田・岸田の比較——

1. はじめに

2022年は後世にどのような意味を持つ年として伝えられることになるのか。1914年は第一次世界大戦の勃発の年として歴史に残る。第二次世界大戦の場合、その終結は明確であっても、起点は論者によって重視するポイントが異なる。ヨーロッパならズデーテン地方の割譲か、あるいはドイツによるポーランド侵攻か。日本が当事者であるアジアなら、十五年戦争との連続性を重視して、満州事変を起点とみなすか、あるいはアメリカを巻き込んだ真珠湾攻撃なのか。いずれにせよ武力行使が重い意味を持つことは疑いない。

そういう意味では、2022年の歴史的な意味づけを同時代に生きる人間が鋭敏に察知することは易しいことではないとしても不可能ではない。21世紀になって主権国家へのあからさまな侵攻が繰り返される様は衝撃的である。同年に活字化される本稿として、否応なくその様の影響を受けることを認めつつ、テーマとしては日本の国会における首相の施政方針演説を取り扱う。ただしロシアが引き起こしたこの戦争は、民主主義対権威主義の争いの様相の一端を示している¹⁾ことが明白なだけに、時折、そうした

* 広島修道大学

1) アメリカのバイデン大統領は、2022年3月1日（アメリカ時間）に行った一般教書演説において、民主主義と専制主義との争いであることを強調した。<https://> 

国際秩序的な視点が加味されることを冒頭に述べておきたい。

過去を振り返ることが社会科学の学問的アプローチの鉄則である。現在のことを科学的に論じることはできない。ここで科学的とは、反証可能性を持つことを指す。現在進行形である以上、我々が見聞きしているこの時点からどう展開するかはわからない。つまり、未来を予測することと同義となる。天気予報は未来を予測する。それはあくまで予報であって、気象学とは異なる。それにひきかえ、過去は結果がわかっている。因果関係を説明する上でも根拠に基づいて論証することができる。その意味で本稿は、学問的なアプローチと、当たるも八卦、当たらぬも八卦的な非学問的なアプローチがミックスする²⁾。

本稿は、2012年1月24日の野田佳彦首相による施政方針演説と、2022年1月17日の岸田文雄首相の施政方針演説を対比して分析する論文である。岸田は2021年9月29日の自民党総裁選挙を勝ち抜き、続く衆議院選挙において自公政権の継続を決めた。首相に焦点をあてているという意味で、前田・平野（2015）の研究は注目すべき先行研究と言える³⁾。

前田・平野（2015）は、内閣支持率と首相に対する肯定的意見、否定的意見の関係について分析を加え、自らの支持基盤にアピールする政策を追求し、反対派を疎外する場合に内閣支持率は高まり、そうした点からは、友敵を分かち政権運営をすることは、世論対策上は間違っていない、と指

2) www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/03/02/remarks-by-president-biden-in-state-of-the-union-address/, 2022年5月5日参照。

2) もっともウェルチ（2016）は、「理論が事象の説明だけでなく予見にも役立つならば、一層有益だから」（p. 31）として、「予期に役立つ理論を追求する意味は十分にある」（p. 33）と記している。

3) 他に Reinem（2007）は片山、芦田首相から小泉首相までの演説を分析し、日本の場合西欧的なイデオロギー対立よりも、選挙民の政治的考え方が反映される傾向にあることを内容分析を用いて明らかにしている。また河瀬・吉原（2020）は、戦後首相の国会演説を分析の上、昭和前期では「民主」「主義」が多く出現するのに対して、昭和後期以降には登場しないこと、また平成前期と平成後期には、「地域」が頻出するのに対して、それ以前は上位20位以内に位置しないことを明らかにしている。

摘する。統計的に調査結果を分析した上での結論である。

内閣支持率が政局を大きく左右することは疑いない。実際、岸田首相の前の菅政権は、わずか1年で退任に追い込まれた。それは、衆議院選挙を控えたなかでの内閣支持率の低下が引き金となっていた。もしこの前田・平野の研究が、さらに政策にまで踏み込んだ分析となっていれば、ややもすると肯定、否定というイメージに左右される支持率の状況を超えて、政策がもたらす支持者にとっての利益、不利益の議論に至ったかもしれない。

本稿が内閣総理大臣の通常国会冒頭の施政方針演説に焦点を当てている背景には、日本の議院内閣制を尊重する姿勢が存在する。演説で提示される施策そのものよりも、国会を含めた我が国の統治の在り様そのものを考察することの重要性を指摘する声もある。それに目をつむることは学問的な姿勢をしては不誠実である。可能な範囲でそうした議論にも耳を傾けつつ、中心的には、ミルが『代議制統治論』のなかで代議制民主主義が最善の政治体制であると明確に指摘していた（宇野 2020, p. 162）ことを前提にしている。国会における議論の重要なスタートとして施政方針演説を取り上げている。

2012年の施政方針演説そのものを取り上げる前に、社会的背景として前年の2011年の十大ニュースを見ておきたい。「時事通信社が選ぶ10大ニュース（2011年）特集」⁴⁾によれば、国内では1位が「東日本大震災、原発事故で甚大被害」で、大地震の津波による激甚災害、原発のメルトダウンによる最悪の事態が発生したことを挙げる。2位には1位とも関連する「原発停止相次ぎ、電力不足が深刻化」となっていた。3位に「なでしこジャパン、サッカーW杯優勝」が登場し、震災の暗いニュースのなかで異彩を放っていた。

海外に目を転じると、1位は「北朝鮮の金正日総書記が死去」であった。三男の金正恩中央軍事委員会副委員長が後継者となったが政治経験もほと

4) https://www.jiji.com/jc/d4?p=jtn211&d=d4_oldnews, 2020年11月15日参照。

んどないことから、北朝鮮が不安定化する可能性についても懸念されていた。2位は「欧州危機が深刻化、伊などで政権崩壊」であった。ギリシャの放漫財政に端を発した欧州債務危機の深刻化であったが、10年の時を経て、危機は去っている。3位は「『アラブの春』で独裁体制崩壊」である。アラブの春は2010年の12月末のチュニジアの若者が焼身自殺をしたことに始まる。ベンアリ大統領が倒れ、その後エジプトやリビアに及んだ。しかしさらに混迷を深め、2020年末に至るまで、たとえばシリアでは40万人が犠牲になり600万人の難民を生んだと言われる⁵⁾。結局地政学的にイランの影響力を強めただけ、との見方もある⁶⁾。施政方針演説が、前年の重大事件の影響を大きく受けていることは当然である。むしろそれがなければ現実政治の機動性に疑問符がつく。

さて、筆者はこれまでも十年一昔アプローチを用いて、施政方針演説を分析してきた。そのなかで演説を象徴するための命名もしてきた。2010年の鳩山首相による演説は「いのち」演説とした。2011年の菅（カン）首相は「最小不幸社会」演説、2020年は安倍首相による「一億総活躍、オリンピック」演説とした。2021年の菅（スガ）首相による演説は「熱意のないデジタル、グリーン」演説とした。それらを表に示すと、下記、表1-1の通りとなる。

また2011年と2021年については、時の外相によって行われる外交演説に

表1-1：施政方針演説の命名

2010	鳩山 由紀夫	「いのち」演説
2011	菅 直人	「最小不幸社会」演説
2020	安倍 晋三	「一億総活躍、オリンピック」演説
2021	菅 義偉	「熱意のないデジタル、グリーン」演説

5) アラブの春にかんする論考は膨大な数に上る。ここでは杉浦（2015）と今井（2017）を挙げておく。

6) 『日本経済新聞』2020年12月20日「社説：『アラブの春』が残した混迷」。

三上：2012年と2022年の施政方針演説分析

についても比較分析した⁷⁾。2011年の前原演説は、日本外交の鍵となるのは経済力で、ODAを含めて経済力による存在感の維持と影響力の向上を訴えていた。一言で呼び表せば、「経済力外交」演説となる。一方、2021年の茂木外相による演説は、従来路線の踏襲に重きを置き、日米安保を柱とすることを強調する。これまでの外相演説においても典型的なことであるが、茂木も旧態依然としていることに変わりはない。独創的視点を欠くと言う意味で「惰性的日米安保」演説と命名した。

表1-2：外交演説の特徴

2011	前原	「経済力外交」演説
2021	茂木	「惰性的日米安保」演説

ではここで取り上げる野田演説はどう呼んだら良いのか。演説をテキストとして、それに沿いつつ分析して行くが、ここでは暫定的には、「国会議員を向いた」演説としておきたい。民主党支持が失われるなかで、内閣が動きのとれる政治となるよう、議員に訴えかけている。演説の結論部分は選挙で負けることを見越した嘆願とでもいえる印象を受ける。

2. 2012年の施政方針演説

(1) 野田演説「はじめに」に関連して

この年を、日本再生元年にするとの野田の意気込みは見事に外れた。再生元年どころか、「失われた」と評される日本の政治経済状況は、民主党政権下において打破できたとみなす者はいない。野田政権のどこに問題があったのか。民主党政権下、鳩山、菅と続くなかで、政権交代の熱は冷め、国民から寄せられる視線は、期待から失望に変わった。施政方針演説に限れば、既に鳩山、菅について分析を行った⁸⁾。いのち演説も、最小不幸社

7) 三上 (2022)。

8) 三上 (2021a), 三上 (2021b)。

会演説も、そこで掲げられた政策は日本を再び成長の軌道に引き戻すことはなかった。政治主導で旧弊を打破しようとした意欲はわかる。しかし、結果として政治は機能せず、不信のみが増幅してしまった。

なぜそうなってしまったのか。検証は各方面でなされている⁹⁾。ここでは、あまりに拙速に官僚を排除しようとして、施策の効果的な展開ができなかったことを一因として挙げておきたい。もっとも武蔵(2014)は、菅と比べれば、野田は官僚からサポートを受ける体制を築けていたと見る(p. 91)。それでも、民主党政権の大義は自民党の政官癒着の打破にあったのであり、前任者が政官癒着を全面否定したことからは軌道修正したとしても、有効な施策に結びつくものではなかった。この民主党の失敗により、自民党を中心とした政権は再び長期政権となり、日本政治は政権交代のない緊張感を欠いた状態に舞い戻ってしまった。

施政方針演説に戻れば、野田演説の冒頭から感じ取れることは、首相が国民ではなく、議員に働きかけていることの本末転倒感である。再生元年とするとの働きかけも、国民を主役とした視線ではなく、主には時の野党の中心にある自民党議員に対して、政治家の役割を訴え、政治を前に動かすための呼びかけとなっている。

確かに、野田政権発足後の第一の課題は、衆参ねじれの局面で何も決められない状況を打破することにあった。自公政権の福田も同様の悩みを抱え、短命政権に終わった。そうした局面を変えるために、国会議員の本分である、議論することを呼び掛けている。これが東日本大地震直後の課題山積のなかでの通常国会の幕開けであった。

政党政治の本質の一つは、多数の獲得を巡る政党間の争いを選挙で繰り広げ、その結果を受けての政権誕生となる権力政治の側面を持つ。野田が「政局」ではなく「大局」を見て、と呼び掛けたところで、むしろ政局こそが最優先課題であることを自覚すべきであった¹⁰⁾。自民党は下野して、政

9) たとえば、日本再建イニシアティブ(2013)。
 10) 十分にそのことをわかっていたからこそその呼び掛けであったのかもしれない。

権を失う悲哀を痛いほどに認識していた時期である。後の政権が多くの教訓を得ていたことは想像に難くない。続く安倍政権は長期政権となった。その背景は言わずもがな、選挙に強かったことである。言い換えると、選挙に強くなければ、政権は安定せず、安定政権でなければ政策は動かない。その現実を野田首相は後にもいやというほど味わうことになる。

(2) 野田演説「三つの優先課題への取組」に関連して

野田は、「大震災からの復旧・復興」、「原発事故との戦い」、「日本経済の再生」の三つを優先課題にすると宣明した。失われた20年と言われた日本経済の沈滞の渦中に、追い打ちをかけるかのように大震災に見舞われた。復旧・復興を前面に抱えつつ、経済再生の道筋を描くことは至難の業であったと言わざるを得ない。結果として、民主党政権の最後を飾ることになる野田政権に、この難題のハンドリングは出来なかった。振り返ると、日本没落の道を決定づけた政権に映る。

試練に直面して、それを克服することでさらに新しい日本を作り出すという、力強いメッセージは発出された。現在から見て、それが実現できたかどうか。答えは明確にノーと言わざるを得ない。政治は復興のために打てる手はすべて打ってきたかのような印象もある¹¹⁾。しかし現在の視点から問題を摘出すれば、復興に関わる建設業界の不正の事実が明らかになっている。これは、この事業が必ずしも被災者に寄り添ったものではなかったこと、さらには国民の血税を投入した復興策も裏切られたことを意味する。大規模な予算を動かす政治として、不正を防ぐ手立ても講じておくべきであった。1億人を超える人々を束ねる政府であれば、性善説に依拠した政治運営はあまりにプロフェッショナルな姿勢に欠く。

終戦直後からの復興、石油ショックをむしろバネにした経済成長、そうした経験を踏まえた経済再生へのシナリオを描いた野田の期待は、人口

11) 橋本（2014）のハンナ・アレントのモデルを用いて復興ムラの問題を実証と理論研究の交錯から論じる議論は示唆に富む。

オーナスのなかでは実現しなかった。ではさらに良い施策はこうだった、と代替案を示すことは残念ながら筆者の力量を超える。経済的に失われた20年と喧伝されたなかでの災害であった。経済的に下降線に入っていたなかで、これを契機に上向きへの転換を企図した側面はあるが、端から現実性を持たない主張であったと言わざるを得ない。

野田の歴史としての一ページをともに作り上げていこう、というメッセージは、言葉としては力強い。ただし東日本大震災という緊急事態のなかで、何かを作り出す余裕などなかった。

さらに、想定外という言葉を使い訳にできないとも述べる。現在我々は、2020年からのパンデミックを経験している。新型コロナ・ウイルスは世界中において想定外であったと言わざるを得ない。これを想定外としないだけの防災に対する科学的知見の集積は確かに課題であり続けている。

野田が演説で挙げた「分厚い中間層」はキーワードである。日本社会の繁栄を支えたのは、一億総中流と言われた中間層であった。この時代から現在に至っても、現実はますます広がる格差であり、非正規と正規の分断である。中間層を復活させて、日本経済全体の元気を取り戻すという掛け声は、文字通り掛け声倒れに終わった。総論賛成でこれに異を唱える人は稀であった。問題は各論がなかったことである。課題は明確であったものの、そのための施策がなかった。

演説にある「日本再生戦略」は、1999年、平成11年の6月に国会で初登場しているものの、これに続く登場は野田の施政方針演説の直後である、民主党政権時の国会におけるやりとりに集中している。

野田政権のすぐ後に、安倍晋三はアベノミクスと称して、三本の矢を設定して経済政策を打ち出した。2013年の安倍による施政方針演説の分析は別の機会に譲るが、野田はなぜ安倍の経済政策のようにアピールできる施策を打ち出せなかったのか。福島原発が最大の課題となっているなかで、官僚の力を借りることを拒否した政権の限界が露呈していたと見るべきであろう。

演説で挙げられた女性を労働力の潜在力として位置づける施策は、その後の日本社会の歩みを見れば、適切な主張であったことがわかる。この施政方針演説の1年前、菅直人は、農業や環境、医療を21世紀の成長産業として位置づけた。2020年からみて、その見立てが誤りであったとは言えない。そうであるからこそ、野田の演説の時点においても、成長を促す施策を打ち出すべきであった。

野田が掲げたことは、一つ一つどれも至極真っ当である。人口減少に転じた我が国経済の成長を促すために挑戦をすること、女性が社会のなかで輝くこと、海洋や宇宙をフロンティアとして位置づけること、エネルギー構成を再考すること。これらはどれも確かに重要な課題であった。しかしこの施政方針演説は、課題を課題として掲げるだけで、そこから一步踏み出す施策が見えない。鳩山政権のスローガン倒れとも違う。甘い言葉は並ばない。しかし解決策を描くことは全くできなかった。民主党政権への幻滅が早かった原因の一つが現出している。

(3) 野田演説「政治・行政改革と社会保障・税一体改革の包括的な推進」 に関連して

国家公務員給与の8パーセントカット施策は、みずみず公務員の民主党離れを加速させただけだろう¹²⁾。安倍政権になって、この削減策は終了する¹³⁾。財政の状況からは当然の施策であっても、政府の取組として、国家公務員の反発を招く施策が妥当であったとは言えない。

独立行政法人改革は、民主党政権時の肝いりの施策であった。焦点とすること自体は問題ではない。しかし、あまりに急な改革はここでも反発を招くだけであった。利害当事者の説得はきわめて困難である。それでも十分な説明を繰り返し、反感を和らげる施策も抱き合わせて提示するような改革案であるべきだった。

12) 佐伯 (2011)。

13) 『日本経済新聞』2013年11月15日「国家公務員給与の減額、今年度末で終了」。

社会保障の担い手の減少は、長らく社会保障改革の根幹的課題であった。この克服のために消費税を上げざるを得ないとき、その実現のために政権を譲渡することを事実上約束してしまうような政治的手法はあまりに未熟であった。

野田は「今日より明日が良くなる」との思いを抱けない若者が増えている、と指摘した。暗黙裡に、こうした思いは例外的と捉えていることがにじむ。しかし現在では、増えているという状況に留まらず、むしろそう思っている若者の方が少数であろう。若者に限らず、全世代にわたって、日本社会が今日より明日が良くなると信じられる分水嶺は超えてしまった¹⁴⁾。バブル崩壊後の失われた20年の影響もあろう。少子化は進み、一向に社会がよくなる兆しが見えない。少子化対策は常に重い政治的課題であるにも拘わらず、全く有効な施策を打ち出せていない。出口（2020）はフランス型の施策を導入すべきであると主張した¹⁵⁾。結婚観、人生観の変化は日本社会においても顕著であることから、フランス方式を導入することの効果は確かに期待できる。この野田政権の段階で、既に少子化対策は喫緊の課題であった。さらに、社会保障の持続可能性を担保するための消費税の増税が懸案となっていた。我々は、野田政権が、消費税を上げるという約束の元、安倍晋三との党首討論において、解散を宣言したことを承知している。さらに、民主党はそのまま大敗して政権を奪われ、政党の維持も困難となる低迷期に入ることが既知の事実である。

消費税の議論は避けて通れなかった。その意味では、野田政権は果敢にこれを実現するために動いたとも言える。しかし、消費税と共に討ち死に

14) 2021年の自民党総裁選の最中、トヨタ自動車の豊田社長は、「国のリーダーには、真面目に働いている国民が今日より明日はきっと良くなると思える国にしてください、ということに尽きる」と語ったことが読売新聞で紹介された（『読売新聞』2021年9月18日「自民党総裁選2021」）。日本のトップ企業の社長がわざわざこうした言葉を発しなければならぬ背景に、実態として、今日より明日が良くなる、と思えなくなっている日本社会が露呈している。

15) 三上（2021b）、p. 128においても紹介した。

した民主党政権は、あまりに短慮であった。消費税解散は、野党自民党とのやり取りのなかで示すのではなく、欠かせないことを説きながらも、それを姑息に避けてきた旧来の自公政権を追求する手立てもあったはずである。自公政権の傾向として、財政規律が限界を超えて緩んでいることは、この当時も今も変わらない。

(4) 野田演説「アジア太平洋の世紀を拓く外交・安全保障政策」に関連して

自由で開かれたインド太平洋と言う表現が頻出する現在と異なり、この時点ではアジア太平洋が強調されている¹⁶⁾。アジア太平洋の重視は日本外交の柱ともなっており、この地域の発展を日本にとってのチャンスとみなす。安全保障への危機意識もゼロではない。ただ、今日の米中対立の深刻化を予想し、それを防ぐ手立てを打てていないところに政治的想像力の欠如がある。高齢化について、他が日本を追いかける形で進むと捉える。そのなかで、日本の技術や知見への期待があるとする指摘に留まり、具体像はない。

野田がここで挙げた課題解決先進国という視点は、どの程度の拡がりを見せたであろうか。この言葉、国会においてはじめて登場したのは、平成18年、2006年のことで、参考人の国士舘大学教授、小宮山潔子が用いている。国会での登場は、この施政方針演説が2回目であった。直近では2019年、その時の文部科学大臣、柴山昌彦が答弁のなかで用いている。初出からの総計では15件なので、決して多くの議員が言及したとは言えないが、ある程度の存在感を確認することはできる¹⁷⁾。ただし、その後の議論を踏まえても、日本が課題解決先進国となった事実は確認できない。現実には、むしろ課題山積国家と言うべきである。パンデミックのコロナ・ウイルス

16) インド太平洋を前面に出すことの危うさについて、三上(2022)においても言及した。またジャクソン(2021)も参考文献として挙げておく。

17) たとえば、NIRA 総合研究開発機構編集・谷口将紀監修(2017)。

対策においては、先進国と言えるのかも怪しい状況である。技術力を誇った先進的な科学技術の開発力はどこに行ったのか、ワクチンの国内開発は遅れに遅れた。輸入に頼ったワクチン接種も、自治体と中央の意思疎通の不十分さから、一度は決まった集団接種も先送りせざるを得ない体たらくであった。課題解決とは程遠い国の現実があった。その具体策がないために進捗を疎外されたと同時に、課題解決先進国にふさわしい事例の展開はなかった。

民間企業の競争力の失速は2022年の現在においては目を覆いたくなるほどである。スイスの著名なビジネススクールである、IMDが毎年発表しているビジネス競争力によれば、1990年代において首位であった日本は、現在、対象とする国家の底辺層に沈む事態となっている。野田政権時の2012年は27位であった¹⁸⁾。先進国と名乗ることすら恥ずかしくなりつつある今、まだ先進国として誇りを抱いていた野田政権の時代、没落を予見し、それに手を打つ施策を打ち出すことは不可能だったのだろうか。

「この地域の秩序とルールづくりに主体的な役割を果たしていくことが我が国の外交の基本」というとき、中国を名指ししてはいないが、意識はあっただろう。ただ、現在からの分析であるからこそ指摘できるのは、中国の台頭がもたらす世界秩序への挑戦については眼中に入っていないことである。尖閣諸島をめぐる日中対立を野田はこの後経験する。それを踏まえるなら、中国に対する、一步踏み込んだ分析があってよかった。その欠如が、抜き差しならない日中対立の深刻さを生み出してしまう。

アジア太平洋と言うとき、すぐに思い浮かぶのはAPECである。自由で開かれたインド太平洋とのフレーズが多用されるようになって、APECは影が薄くなっている。存在を確認するために外務省のウェブページを覗くと、会合自体の開催は掲載がある。ただしコロナの影響を受けて、直接首脳が顔を合わせることは難しくなった。トランプ米大統領の多国間主義を

18) 『日本経済新聞』2012年5月31日「日本の競争力、27位に低下 スイス IMD まとめ、原発停止で電力供給に不安」。

嫌悪する姿勢も影響した。さらには、チリのように、治安を理由に、首脳国会議自体をキャンセルした例もある。

野田の施政方針演説に APEC の名は登場しない。地政学的にアジア太平洋の海洋国家であることを恵み、と表現した。その恵みを政策としてどう発展させて行くのか、具体的な施策の提示もなかった。そういう意味では、APEC という固有名詞すら登場していない現実には落胆せざるをえない。テロや大量破壊兵器、海洋航行の自由、自由と民主主義、法の支配はその後も日本外交の定番として登場する文言である。門切り型からさらに踏み込みがあれば、外交における野田政権の存在感を示すことができたはずである。

野田は外交に対する考え方として「二国間関係の強化を同時並行で進めることが我が国外交の基礎体力を高めます」と述べている。こうした捉え方自体が誤りであるとは言えない。しかし、結局通り一片の方針を掲げることに留まったが故に、外交としての特色がなく、むしろ基礎体力を奪われることになった。自民党の麻生が「自由と繁栄の弧」を第一次安倍政権時の外相として掲げ、安倍政権が積極的平和主義、それに続く菅政権も自由で開かれたインド太平洋を引き続き掲げた。それらの成否とその評価は別の機会に譲るとしても、政権として外交に特色を持たせたことは疑いない。野田においては、スローガンすら見いだせない。つまりはいかなる個性も見いだせない外交政策であったと言わざるを得ない。

個別に触れた北朝鮮については、この10年後も拉致問題は解決していない。北朝鮮をめぐる国際社会の対応は揺れてきた。トランプ政権も地に足のついた政策を実行することはできなかった。大統領のパフォーマンスとしての首脳会談が行われたものの、そこから成果は生まれなかった。バイデン政権になって、前者の失敗を踏まえて、日本、韓国を引き込んだ対北朝鮮政策の展開を目指している¹⁹⁾。対中国における政策でも、バイデン政

19) 『日本経済新聞』2021年5月4日「日米韓外相、あす会談で調整」。

権は日本との協力を重視する。そうした姿勢は、北朝鮮政策においても見ることができる。

野田はまた、「イランの核問題については、深刻な懸念を国際社会と共有します」と述べる。被爆国として、共有することだけで良かったのだろうか。政権交代後の歴代自民政権との差別化があってしかるべきであった。政権の核に対する意識が、この程度であることに愕然とする。核兵器の製造につながる政治的な問題が、原油市場の経済の問題に置き換わっている。原油市場の重要性はもちろんないがしろにできないが、その日本への影響を勘案しつつ適切に対処すると言うがそれは何をさすのだろうか。適切な対処は何も施策を語っていないことと同義である。何をもちって適切なのか。具体策が示されないことに、苛立ちをすら覚える。

続いてすぐに、危機管理対応について言及するが、なぜかその箇所、「消費者行政に万全を期すとともに」と枕詞がつく。テロやサイバー攻撃と並べて論ずるのに消費者行政がふさわしいのだろうか。もちろんこれが重要でないわけではない。並置するものの違和感が先に立ち、施策としての有効性に疑問符を付けざるを得ないことを指摘しておきたい。

日本が3.11の後においても、国際的貢献を真剣に遂行しようとしてきたことはこの演説内容から理解できる。ODAこそが日本の外交戦略の要と位置付けられていた。しかし、コロナにおける失敗は、こうした日本の外交モデルをも消し去ろうとしている。ワクチンでの貢献ができるわけではない。国内での感染をおさえられず、オリンピックまでもその開催が危ぶまれた。そうした国が、遠く南スーダンで自衛隊を展開して国際協力を前面に打ち出してももはやその意味は限りなく希薄になってしまった。

野田が「アジア太平洋地域の安定と繁栄を超えて、人類全体により良き未来をもたらすためにも積極的に貢献する」というとき、中国の台頭に対する準備が皆無であることを重ねて指摘しておきたい。インド太平洋という言葉を使えば、アジア太平洋の場合には中国が包摂される。そこには米中や日中の協調が背後に映る。インド太平洋はあからさまな対中国

の施策である。尖閣を巡るなかで、野田と習近平の対立は映像からも明確になった。民主党政権は、中国の台頭に対する準備ができていなかった。

野田の外交政策において、日米関係の再構築について触れられていない。民主党政権になって日米関係は決定的に揺らいだ。鳩山が迷走した沖縄に限らず、東アジア共同体構想自体にアメリカを除外するようなメッセージを発してしまったことに敏感であるべきだろう。菅直人政権時の前原は、このことを中心に据えて、日米安保を基軸としつつ日米関係の再構築に尽力した。しかし外国献金の問題も絡んで早期に辞職した。首相自ら、日米関係立て直しを期した表明が必要であった。

(5) 野田演説「むすびに」に関連して

「むすび」にある、今年(2012年)は日本の正念場、との認識は妥当と言える。2012年の時点で日本の没落はかなり蓋然性の高い将来ビジョンであり、それをどう食い止めるかを示す必要があった。残念ながらそうした大きなビジョンは示されなかった。むしろ、民主党政権の一日でも長い生き残りのための言葉に聞こえてしまう。野田自身の政治観の示し方に問題があったのかもしれない。マニフェスト選挙は十分な成果を挙げられず、結局旧態依然の政治に戻ってしまった。

鳩山政権、菅政権の失敗、さらに民主党内の小沢の離反によって、党内における集権力を欠いた²⁰⁾ことは致命的であった。その方向性を打破しようともがきはしたが、結果的には二つの民主党政権の負の遺産に目をつぶり、政権交代前の状態に戻る事を画策したように映る。失望を希望に変えることは極めて難しかったことはわかる。それでもあり得る選択肢は国民への働きかけであった。権力に固執することなく、日本の将来のためにこそ政治を進めようとするとき、真に国民が視野に入っていたかどうか、施政方針を超えた検証が必要である。

20) 武蔵 (2014)。

野田の思いは悲痛であった。実際のところ野田は解散総選挙に突き進み、大敗を喫した。既にこの演説の段階で、拍手喝采を受けることがないであろうことは予期されていた。それほど民主党政権の失敗は顕在化していた。

野田が思い描いていた「政治家の良心」とは何だったのか。国会における数の論理で、政権運営が立ち行かなくなっているなかでの演説ではあった。政治が権力闘争を繰り返すことを本質とするなら、選挙に勝利するために全力をつくすことこそが政治家の良心との解釈を本稿は取る。野党が、与党の施策に協力することを政治家の良心とは言わない。野田が結びで強調したことは、そういう意味では空理空論の類であった。野党に妥協を求めることなく、国民の圧倒的な支持を背景に、むしろ野党がその流れに棹ささなければ国民から見放されてしまうような環境をこそ追求すべきであった。

苦難を乗り越えようとする国民に力を与えることを訴える。ここでの対象は明白に野党への働きかけであった。一般的に国民は、民主主義国家の政府から与えられた施策は、上手くいって当たり前、効果的でなければ政府の失政とみなす。独裁国家でもない限り、施政者に対する視線は常に厳しい。民主主義国家の主役は国民であるから、その多数が求める施策を的確に集約して実践に移す。そのなかで政権運営を託されるよう選挙でしっかりと勝利を取めてゆく。政治家の仕事は決して楽ではない。メディアは常に権力に批判的である。そうであっても、国民、メディアに一目置かれる政治の遂行が欠かせない。

「国民新党を始めとする与党、各党各会派、そして国民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げ」という時の締め言葉は謙虚なのか、弱気なのか。実際の政局を見るなら、謙虚に協力を求めたとする図式は描きづらい。安倍自民党総裁との党首討論で、消費税の確約を得たうえで総選挙に打って出た。選挙での勝ち目がないことはその前の政治の流れからも自明であった。野田の政治姿勢に、選挙がすべてではないことは滲み出していた。しかし、選挙に勝たなければ自分が描く理想を影響力ある立場から追求す

三上：2012年と2022年の施政方針演説分析

ることはできない。2010年の選挙が、民主党の躍進を描くなら、野田による選挙は、民主党の決定的な敗北を浮かび上がらせた。

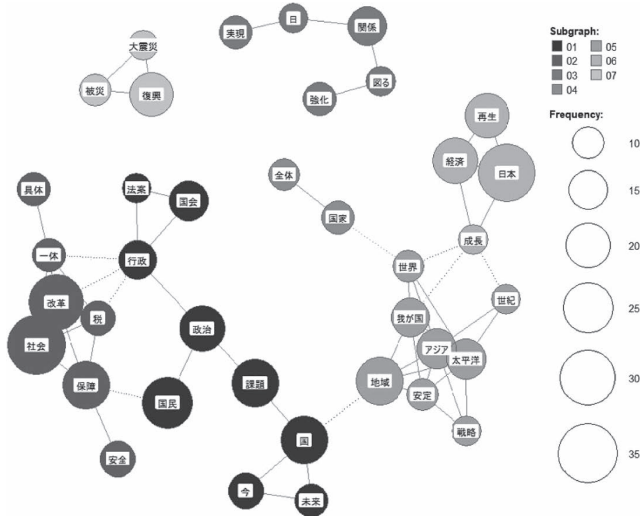


図2-1：2012野田演説共起ネットワーク

表2-1：野田演説頻出語句

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
社会	35	可能	7	努力	5
日本	33	果たす	7	投資	5
改革	31	解決	7	立つ	5
国民	26	環境	7	良い	5
課題	23	持つ	7	連携	5
国	23	将来	7	一つ	4
地域	23	新た	7	演説	4
保障	23	先送り	7	沖縄	4
経済	21	提出	7	会派	4
政治	21	必要	7	海洋	4
再生	20	方針	7	各国	4
復興	19	目指す	7	各党	4
アジア	16	問題	7	感じる	4

国会	16	予算	7	企業	4
太平洋	16	エネルギー	6	議論	4
我が国	15	安心	6	協力	4
関係	15	確保	6	金融	4
行政	15	基本	6	原子力	4
進める	15	行う	6	雇用	4
安全	13	貢献	6	交渉	4
今	13	削減	6	合意	4
税	12	事故	6	昨年	4
一体	11	自由	6	参加	4
皆様	11	消費	6	使命	4
強化	11	政策	6	市場	4
具体	11	先	6	施政	4
国家	11	対応	6	次	4
実現	11	挑戦	6	示す	4
世代	11	内閣	6	取り戻す	4
未来	11	与野党	6	取組	4
安定	10	フロンティア	5	守る	4
支える	10	引き続き	5	所得	4
世界	10	外交	5	諸国	4
全体	10	関連	5	女性	4
被災	10	機能	5	状況	4
図る	9	協議	5	信頼	4
世紀	9	原発	5	人	4
成長	9	今後	5	成立	4
戦略	9	産業	5	生きる	4
大震災	9	子ども	5	生活	4
日	9	持続	5	潜在	4
法案	9	実行	5	前	4
向ける	8	住民	5	早期	4
取り組む	8	乗り越える	5	総理	4
制度	8	人類	5	着実	4
政府	8	推進	5	長い	4
全て	8	政権	5	踏まえる	4
繁栄	8	責任	5	得る	4
福島	8	全力	5	日本人	4
歴史	8	対策	5	負担	4

(6) 野田演説を総括して

さてこの野田演説をどう言い表せば良いだろうか。共起ネットワークを精査すれば、次の3つが強調されていたことがわかる。一つは社会保障と税の一体改革、二つ目は日本の再生、そして三つ目にアジア太平洋である。別の分け方をするなら、前の二つは国内的な課題、最後の三つ目は外交となる。「はじめに」や「おわりに」からは、政治的分断を超えて、日本の再生のために協力を呼びかけている演説に聞こえる。頻出語句の上位から虚心に判断すれば、核心となる概念は「社会保障と税の一体改革」演説となる。実際これが何よりも重視される懸案となっていた。現実を直視した時、その判断は確かに果敢であり、政治家としての責任を痛感した提言であった。それでもこの「社会保障と税の一体改革」で野田政権はこけた。そして常に政権交代が現実味を持つ政治も、2022年の現時点では想像がつかないほどに遠景に退いてしまった。その責任を3代にわたった民主党政権はどう自覚するのか。おごりの見える自公政権の今を見るにつけ、この打撃の大きさに思いを馳せざるをえない。

この演説のキーワードを抽出するにあたって、「社会保障と税の一体改革」と並んで登場回数が多い「アジア太平洋」はどう捉えるべきだろうか。それはこの後の安倍首相が、インド太平洋を強調することと無関係ではない。それまでは「アジア太平洋」が一般的であったのであり、敢えて「インド太平洋」としたところに対中国の色彩を前面に強めた意味で注目に値する。そうしたその後の推移を踏まえるなら「アジア太平洋」演説も候補となりうる。

また野田演説のタイミングを考えると、震災からの復興を加味した「日本再生」演説とすることも可能である。しかしながら、もっとも印象に残る言葉は、国会議員に協力を求めた結語である。民主党政権のその後を知る立場からも、選挙で敗北を喫した結果として野党の協力を求めないことには決められない状況に追い込まれていたことは容易に理解可能である。そうしたなかで、野田首相の頭にあるのは、国民と言うよりは、国会議員

に協力を求めることではなかったか。以上の総括として「1. はじめに」に示した通り、これを「国会議員を向いた」演説としたい。

3. 2022年の施政方針演説

(1) 岸田演説「はじめに」に関連して

皆で協力しながら、と強調するところに岸田首相の人柄、価値観がにじむ。本稿において後の章の課題ともなるが、頻出語のなかの「協力」の位置づけは注目に値する。この演説では、10回の言及があった。野田演説においても「協力」は4回の登場があったが、政権の行き詰まり感から協力を依頼する形で触れられることが多かった。岸田においては、コロナ対策として国民に協力を呼び掛けている。なお、前任の2021年の菅首相は6回、2020年の安倍首相は皆無であった。コロナ・ウイルスは国民の協力なくして超克不可能であることは疑いない。しかし民主主義国家における施策の遂行は、どれであっても協力は欠かせず、いわば常識の範囲である。そこを敢えて強調する姿勢に特徴を見て取ることができる。

表3-1：岸田演説上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
社会	25	持続	8	構築	5
進める	22	時代	8	昨年	5
対応	22	制度	8	支える	5
経済	21	戦略	8	持つ	5
取り組む	21	分配	8	自治体	5
強化	18	変革	8	自由	5
国民	18	目指す	8	推進	5
主義	18	インフラ	7	全国	5
新しい	18	オミクロン	7	早い	5
コロナ	17	ルール	7	早期	5
課題	17	可能	7	柱	5
向ける	17	外交	7	超える	5

三上：2012年と2022年の施政方針演説分析

資本	17	危機	7	統計	5
感染	16	技術	7	農林	5
体制	16	向上	7	変動	5
地域	16	国	7	本年	5
投資	16	国際	7	輸出	5
世界	15	全て	7	アジア	4
成長	15	全体	7	ミサイル	4
安全	14	地方	7	委員	4
実現	14	質上げ	7	引き続き	4
整備	14	日	7	運転	4
日本	14	分野	7	沖縄	4
確保	12	連携	7	会議	4
株	12	サービス	6	改正	4
新型	12	維持	6	拡充	4
保障	12	価値	6	覚悟	4
デジタル	11	科学	6	関係	4
医療	11	官民	6	求める	4
皆さん	11	気候	6	共に	4
問題	11	計画	6	共有	4
我が国	10	研究	6	強い	4
協力	10	高い	6	教育	4
行う	10	国会	6	見直し	4
取組	10	再生	6	貢献	4
人	10	在り方	6	高齢	4
接種	10	新た	6	最大	4
対策	10	申し上げる	6	市場	4
含める	9	政府	6	取りまとめ	4
企業	9	声	6	手続	4
産業	9	炭素	6	充実	4
重要	9	未来	6	重視	4
必要	9	イノベーション	5	重症	4
ワクチン	8	解決	5	循環	4
拡大	8	改革	5	所得	4
活用	8	格差	5	状況	4
規制	8	基づく	5	信頼	4
議論	8	規模	5	図る	4
作る	8	経口	5	世代	4
支援	8	憲法	5	政治	4

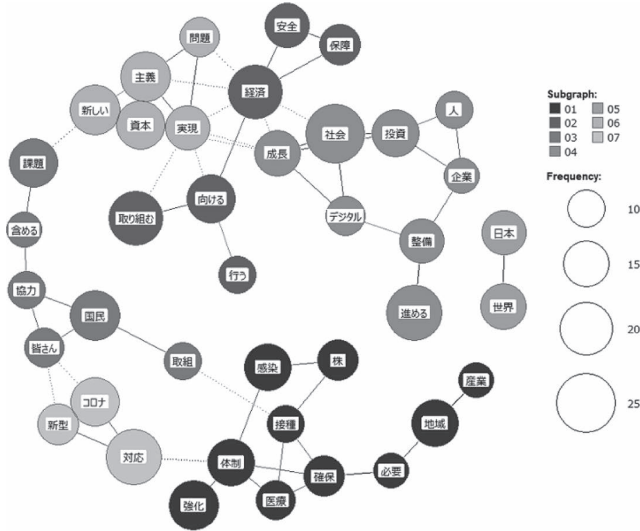


図3-1：2022岸田演説共起ネットワーク

(2) 岸田演説「新型コロナ対応」に関連して

「一度決めた方針でも、より良い方法があるのであれば、躊躇なく改め、柔軟に対応を進化させていく」という言葉が演説冒頭に盛られること自体、安倍、菅政権においては考え難いことであった。しかしこれは民主主義国家にあって、独裁的専制的な政治でない以上、当然のこととも言える。10年後からみて、岸田はそう言っていたが、今や中国流の独裁的な手法が普通になってしまった、との感慨を持たれないようにしなければならない。むしろこの政権において、民主主義の成熟化がなされた、との評価につなげたい²¹⁾。

コロナ対策について演説の冒頭の多くを割いて説明している。喫緊の課

21) デモクラティック・ピース論において、民主主義であっても、それが成熟しているか、それとも未熟な民主主義かは大きな違いをもたらす。その点はマンズフィールドとスナイダー (Mansfield and Snyder 1995) が指摘したことである。またハース (2021) も「成熟した堅牢な民主主義が成立しているか、という点が重要な要素となる」(p. 343) と述べている。

題であることから当然である。オミクロン株による急激な感染拡大の入り口時点での演説である。ここに並べられた施策に拘わらず、第6波は全国に拡がり、まん延防止等重点措置のすべてが解除できたのは2022年3月22日であった。第5波の後の小康状態のなかで、より万全を期した用意ができたのではないかと、との声が存在する。ワクチン接種の間隔は当初8か月、前倒して一般の人には7か月を要した。入管時の水際対策は先進国に見られない厳しい措置をとったが、1月下旬においてその破綻は明白であった。そうだとすれば、諸外国から日本へ入国できない不利益を考慮に入れたなら、水際対策のより早い転換はあり得た²²⁾。聞く政治のはずだが、この点における臨機応変さは見られなかった。

(3) 岸田演説「新しい資本主義」に関連して

「新しい資本主義」というスローガンについて、内容がよくわからない、とする論評が多く見られる。しかし、岸田首相はこの施政方針演説において多くを語っている。その内容を咀嚼すれば、必ずしも説明不足、というわけではない。説明によれば、「成長戦略」と「分配戦略」の両面から、資本主義のなかに埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化することがこの施策の狙いだとする。さらに、成長戦略として「デジタル」、「気候変動」、「経済安全保障」、「科学技術・イノベーション」などの社会課題の解決を図る。さらに官民の投資を集め、成長のエンジンへと転換するという。ただ、言及と説明はあるのだが、それが説得的というわけではない。この後指摘するが、具体性に欠いているがために、説得性を持たない場合が多い²³⁾。

22) 『日本経済新聞』2022年2月19日「社説：水際規制の緩和はもう一段の踏み込みを」。

23) 政府は2022年6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」を閣議決定した。そこに岸田首相の掲げる「新しい資本主義」の実行計画を反映させた（『日本経済新聞』2022年6月8日「骨太の方針・新しい資本主義計画のポイント」）。年末の予算編成に向けて、政権の具体的な施策に関する予算的

デジタル田園都市構想について、日本経済新聞の紹介に基づけば、もともこれは大平正芳の「田園都市構想」を出所としており、宏池会からの二十数年ぶりの首相ということで、あらためてこの構想に光を当て、デジタルによる推進を図っていることがわかる²⁴⁾。田園都市構想については、錚々たる面々が大平政権のブレーンとして名を連ね、地方の活性化について文化をキーワードに進めようとしたことが伺える。ただし、竹野(2015)によれば、田園都市構想は一種の理想モデルとして提起はされたものの、実現のためには都道府県から市町村への全ての権限の移譲が必要であって、そうしたことがなされていない構想は、現実的な具体策を欠いたものであった。そうだとすると、過去の遺産を積極的に活用する姿勢そのものは、岸田の柔軟な姿勢を垣間見ることができるとも言えよう。ただしデジタルと相まって、具体的にいかなる成果を生みだしうるのか、注視が必要である²⁵⁾。

まず成長戦略においてデジタル活用を強調する。2024年までには運転免許証とマイナンバーカードの一体化も進めるといふ。これについては目標が明確なだけに、今後の進捗の程度を確認して行きたい。日本政府は、住基ネットで失敗し、マイナンバーカードにおいてもこれまでのところ、決して有効利用できていないとは言えない。セキュリティ強化を行いつつ、デジタル社会の進展を目指す考えを、政府として国民の目に見えるところで進める必要に迫られている。

経済安全保障が新しい資本主義と関係するという論理を岸田は説明しきれていない。サプライチェーンの強化、半導体の設備投資など、経済活性

裏付けとも関係する重要な方針となっている。施政方針演説時に比べ施策の具体化も見られる。2023年の施政方針演説の分析においてはその具体策の進捗状況についても留意したい。

24) 『日本経済新聞』2022年2月18日「『田園都市国家』いま再び——大平氏の遺志継ぐ首相」。

25) 岸田内閣のデジタル田園都市国家構想基本方針骨子案について、一極集中は正を柱とすべきとの論陣を張った中国新聞社説も参照されたい。『中国新聞』2022年5月4日「社説：デジタル構想と地方制度」。

化が重みを増していることに異論はない。ただ、これがどう新しい資本主義と関係するのかについて理解できない。この点が、施政方針演説全体があいまいで、具体性に欠くと指摘される理由だろう。

十兆円の大学ファンドが何を生み出すか。科学技術、イノベーションの進展のために予算を割くこと自体は肯定的に評価される政策である。問題は、前政権から続く、日本学術会議委員の任命問題の解決への動きが見えないことである。大学改革の要請は、その事情に通じていてはじめて説得力を持つ。言わば学問の現場から推挙された委員を拒絶して、政治と学問の建設的な関係は築けない。施政方針演説でこの問題は一言も触れられていない。のどに刺さったとげを抜くことなく、いくらおいしい料理を並べたところで、その美味を味わうことはできない。

2020年の安倍演説は東京オリンピックを強調した。拙稿(2021a)ではそれをオリンピック演説と命名した。岸田演説は、タイミング的にはまだ先のことではあるが、大阪・関西万博を強調する機会とも成り得た。結果としては新しい資本主義ほどにそれを前面に打ち出したわけではない。1970年の万博は、1964年のオリンピックに劣らず、高度成長期の日本にあって画期をなすものであった。安倍演説の東京オリンピックとのバランスを考慮に入れるのであれば、また経済とイノベーションを重視するのであれば、2025年開催であって、ここにもう一押しと言及がなされてもよかった。そういう点で、大阪・関西万博へのアプローチは淡白であるとの印象を抱かざるを得ない。

賃上げは確かに資本主義の問題にメスを入れることであり、それを新しいと称することに違和感はない。賃上げを取り上げた箇所では、岸田首相のキャッチフレーズでもある「車座」も登場している。中小製造事業の社長さんから話を伺ったとする。民主主義において、首相と話を直接することができたこの車座の社長さんたちはどのように選出されているのだろうか。審議会の委員も同様である。学識経験者と十把一絡げで表現されるが、影響力を持つだけに、その選出方法について最低限説明できるようにして

おくべきである。

演説は人への投資の重要性を説く。デジタル社会、炭素中立社会への変革のためにも、それを進める人材が欠かせないことを強調する。コロナ禍で経済的に困窮する人への手厚い補助を実施している。しかしそれは、本来必要とされない部門の人材を温存するだけで、円滑な労働力の移転を疎外しているかもしれない。リカレント、リスクリングへの予算面からの後押しがあって良い。

分配戦略については、賃上げ、人への投資、中間層の維持を語るなかで具体的に示している。賃上げ税制の拡充、公的価格の引き上げ、原材料費などの高騰に見合う適正な価格転嫁も挙げている。かつて分厚い中間層が日本の特徴であった。その維持を高らかに掲げているが、これらをもってしても、具体策に欠くとの論評が多くみられる背景には、この首相の言明が真実を語っているとみなされていないところに原因があるのではないだろうか。施政方針演説に示されていることを、単なるお題目としてしか社会は見えていないのだろうか。マニフェストが選挙で力を持った時代には、それが国民との約束であると語られた。それよりはるかに古い伝統を持つ施政方針演説である。時事的な新聞紙上の論評を超えて、正面から討論を惹起する姿勢が必要である。本稿は、そうした試みの一つでもある。

(4) 岸田演説「気候変動問題への対応」に関連して

新しい資本主義の必要性を具体的に示す気候温暖化対策である。効率性重視による市場の失敗、持続可能性の欠如、国の貧富による環境格差を資本主義の負の側面の凝縮例として挙げている。岸田首相に対する批判はこだましているが、この項目では新しい資本主義がターゲットとしているところは明確に示されている。温暖化、そしてカーボンニュートラル実現に向けての予算執行の仕方などにも言及がある。本稿で指摘しておきたいことは、「アジア・ゼロエミッション共同体」と呼びうるものを目指すとの言明に向けて、何ができるかを見極めることである。こうした共同体のため

に、日本は資金援助をするのか、あるいは技術援助を展開するのか。関連した岸田の動きとして注目したいのは、2022年4月29日から5月6日のアジアのインドネシア、ベトナム、タイと、ヨーロッパのイタリア、イギリスを歴訪したことである。中心的な議題は、ウクライナ情勢への対応にあっただろう。メディアもそこに注目した。しかし施政方針演説に注目する本稿として、アジア・ゼロエミッション共同体というタームが会談で登場したかどうかは大事であった。この点について、日本経済新聞には2回の言及があったが、朝日、読売、毎日で注目されることはなかった。首相官邸が発表する首脳会談についての説明で確認することができた²⁶⁾。

こうした機会に言及がなければその本気度に疑問符がついたが、インドネシア、ベトナム両首脳との会談において岸田首相から提起があったことで、真剣に取組む姿勢を見ることができる。

岸田が施政方針演説で強調した「グリーンエネルギー戦略」については、この施政方針演説と同日の2022年1月18日に首相官邸で開かれている。その本気度、重視の姿勢はこの時点では伺えた。しかし、3月31日現在、官邸のホームページの情報に基づけばこの懇談会の第2回目が開かれた形跡がない。2022年3月16日の東北地方の地震の際に、首都圏を含めた電力需要の逼迫もあって、エネルギー施策の脆弱性は浮き彫りになっている。これにどう取り組むのか、災害列島にある事実を踏まえ、現実的かつ効果のある施策が求められている。主要全国紙の記事においても、3月31日時点で、首相が用いた文脈で「グリーンエネルギー戦略」について言及するものはない。カーボンニュートラルという極めて困難な目標を掲げたのは良いが、その進捗がなければ国として進歩は望めない。政治の力、本気度があらためて求められる。

26) 首相官邸のホームページにおいて、インドネシアとの首脳会談については2022年4月29日の説明として https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0429kaiken2.html のなかに、同年5月1日のベトナムとの首脳会談については、https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0501kaiken.html のなかにゼロ・エミッション共同体構想について言及がある。

(5) 岸田演説「全ての人が生きがいを感じられる社会へ」に関連して

全ての人が生きがいを感じられる社会と標榜するセクションは、総花的である。敢えてウェイトをおける箇所は、子ども家庭庁のくだりである。子ども家庭庁は何を目標として、何を実現しようとしているのか。これまでの問題の列挙はある。ただし実現の蓋然性は見えない。ここを工夫して、聞いている側が、確かにそれは進むであろうと言う確信に近づきたい。そのためには、項目毎に、さらに何をするのか、踏み込んだ説明が必要であった²⁷⁾。

(6) 岸田演説「地域活性化」に関連して

地域活性化について、農林水産品の2025年輸出額2兆円突破を具体的に掲げている。この数値は前政権と同じであり、さらに踏み込んだ提言とするためには、1年経過したその成果を盛り込むべきである。本稿においてそれを調べてみると、農林水産物・食品輸出額の推移は、2020年は9860億円、2021年は1兆2385億円であった²⁸⁾。

なお、日本酒、焼酎のユネスコ登録も同様であるが、泡盛が加わったのは、続く沖縄本土復帰50周年と関連があるのだろう。地域活性化については、岸田の演説に関して言うなら、前年からの進捗が感じられず、お題目だけが並び、具体策がない、と指摘せざるを得ない。

(7) 岸田演説「災害対策」に関連して

災害対策について、阪神・淡路大震災を引き合いに出して、切迫する南海トラフ大地震、首都直下型地震、風水害、豪雨への備えなどに触れている。2021年に熱海で発生した盛土の問題も挙げる。東日本大震災からの復

27) 2023年4月の設置に向けて、野田聖子を中心とする陣容で、国会審議も本格化してきたことは確認可能である。

28) 農林水産省のウェブページ https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/attach/pdf/zisseki-6.pdf を2022年4月11日参照。

興は依然として施政方針演説での課題となり続けている。着実に復興は進んでいると見てよいだろうが、日本全体の地盤沈下が進むなか、適切な施策が何か、タブーのない議論も必要である。

(8) 岸田演説「外交・安全保障」に関連して

首相が外交・安全保障のセクションで掲げる「新時代リアリズム外交」の概念上の問題は看過できない。外交遂行における「リアリズム」重視の姿勢は、自民党に限らず、民主党政権時から存在する。

「新時代リアリズム外交」の第一の柱は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値や原則の重視だという。これまで筆者が主張してきたことの繰り返しになるが、国際政治学におけるリアリズムは、価値ではなく、パワーバランスで政策を遂行して行くことを説いてきた。新時代と冠しても、外交においてリアリズムという言葉を使う以上、国際政治学の一般的な概念の用い方を無視した主張に驚きを禁じ得ない。

同様の例は、安倍外交における、「積極的平和」にもみられた。この問題の根は深い。アカデミズムと現場の交流がほとんど進んでいない現状の反映でもある。

バイデン大統領との会談は日米関係重視の延長線上にある。豪州のモリソン首相（当時）との関係強化は、QUADが重視されるなかでの施策である。拉致問題に対する取り組みについても、前任者のスタンスを踏襲している。

「自由で開かれたインド太平洋」の推進についても、安倍首相の路線の延長線上にある²⁹⁾。安全保障上のQUADの協力について、本施政方針演説においてはワクチンの協力を進める枠組みとなっている。ASEANや欧州との連携強化、TPPの実施、「DEFT」³⁰⁾の実現も掲げただうえで、そこで中心的

29) 三上(2022)を参照。またメドカーフ(2022)は詳細に地政学的観点からインド太平洋について紹介している。

30) Data Free Flow with Trust (信頼性のある自由なデータ流通)を指す。外務省

な役割を演じるとの主張である。しかし、ここで掲げている DEFT が日本社会においてすら定着している様はうかがえない³¹⁾。まして世界で中心的役割を演じるといふときの根拠が皆目わからない。その欠如が顕著である以上、創造的な外交の展開は望めない

日中国交正常化五十周年にどう取り組むかは、日本にとって大きな課題である。建設的かつ安定的関係の構築を目指すとしているが、そのイメージは浮かばない。日露については、双方の国益に資する関係の発展を謳う。この姿勢こそは、まさにリアリズム的な施策である。ただし、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに続く日本での制裁発動で、相当に大きな変化に見舞われている。この施政方針演説の時点で、ロシアの動きを察知しておくことを求めるのは過剰な要求である。しかし、アメリカがロシアの動きをかなりの確に掌握していた事実を知れば、なぜそれが日本においてできないのか、疑問も生ずる。安倍政権時のロシアとの蜜月が一因であるとの主張も存在する。現時点で背景をピンポイントで指摘することは不可能だが、結果としてプーチンの増長を招き、21世紀においては信じ難い戦争へとつながってしまった。ロシアの動きをよりの確に把握する体制の不十分さが奇しくも浮き彫りになってしまった。

韓国については具体的な言及はない。北朝鮮のミサイル発射実験が繰り返されるなか、戦略的な意味においても、もう一步踏み込んだ指摘が日本の国益につながろう。

中国との関係における選択肢は、一つはアメリカと同一歩調をとって、厳しく対峙する。第二は、経済関係の依存度を深め、より一層中国との関係を深化させる。第三には、米中の中に立って、両国の良好な関係を演出するよう最大限の努力を傾ける。こうした三つの選択肢に収斂しよう。実

のウェブページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100167362.pdf>, 2021年2月12日参照より。

31) 2022年4月3日に、主要全国紙のデータベースを用いて検索したが、この意味で用いられている DEFT は1件も存在しなかった。

際には、単一的な施策を希求することは極めて困難であるが、日本国内の短期的な利害を求める声とも相俟って、第二、第三の模索も常に視野に入る。この現実が、日本の外交の脆弱性を顕在化させる。自由と法の支配に基づく民主主義を堅持し、擁護する立場からは、第一の方針を取らざるをえない。

あらためて触れておくと、この施政方針演説のわずか1か月余り後に、ロシアがウクライナに侵攻した。アメリカがたびたびその可能性について言及していただけに、彼我の差が歴然としていることに驚愕する。アメリカ並みの情報収集力を持つことは不可能なのだろうか。全く言及がないこの施政方針演説は、日本外交の危機意識の欠如を露呈してしまった。

核兵器のない世界を追求する施策として、国際賢人会議を立ち上げる、との主張はこれまでになかった。核兵器禁止条約への参加を拒む姿勢を続けている首相である。10年後から予測して、この国際賢人会議が何らかの成果を生むとは考えづらい。核兵器廃絶こそバックキャスト的な考え方が効果を生むに違いない。被爆地広島出身の総理大臣ではあるが、核兵器のない世界を理想として描き切れていない。それこそが最大の問題である。

北朝鮮のミサイル発射、一方的な現状変更の試み、こうした課題に、政府一丸となって取り組む姿勢は見せている。「敵基地攻撃能力」についても選択肢として排除せず、検討することを謳う。国民の命と暮らしを守るという側面では、日米同盟の抑止力に依存することは変わらない。普天間飛行場についても、辺野古への移設を進めると明言している。沖縄の施策は、自公政権である以上、着々と進むと見る。これに反対する野党が政権に就く可能性は低い。そうであるなら、10年後は、普天間から辺野古への移転が済んでいるのか、ほぼ最終段階にあると予測できる。敵基地攻撃能力は、能力それ自体を否定するものではない。ただし実際にこれを行えば、北朝鮮との間の戦争は避けられない。戦争批判の世論は大

きい³²⁾ことから、この状況は今後の注視が求められる。

(9) 岸田演説「憲法改正」に関連して

憲法改正に関する言及も、半ば形式的に最後に触れた、との印象を与える。安倍晋三との差は歴然としている。国会議員の議論の積み重ねを重視する、という姿勢をとりつつも、前のめりに取り組もうとする態度はうかがえない。敢えて触れる必要もなかっただろうが、党内保守陣営への気配りが感じられる。

(10) 岸田演説「おわりに」に関連して

末尾に首相の地の声が出るのは、前任者の菅義偉と同じである。岸田首相は聞く力を強調してきた。その延長線上に、国民と共に歩む、との言葉が出てくる。広く意見を聞いて、との発言が強調されればリーダーシップの欠如という意見が躍る。逆に、国民を牽引して、と大上段に振りかぶれば、独裁的な手法として批判が出よう。どちらの道を選んでも必ず反対が存在する。「行蔵は我に存す」と言う勝海舟の言葉を引いたのは、出処進退は自分が決める、他人にとやかく言われる筋合いがない、との含意がある。これは他人の声を聴かないという意味ではなく、他人の声を聴く姿勢をとやかく言う批判に対して、自分は自分のスタンスを貫くという、決意表明に聞こえる。実際は、リーダーシップの発揮と他の声を聴くことの間で、バランスを取ることに腐心することが必要である。この結論は、岸田首相の個性として捉えておくことが妥当である。

4. おわりに——野田・岸田の比較——

頻出語を見ると「アジア」の言及について顕著な差がある。野田はアジア太平洋への言及が多く、必然的にアジアを多く用いている。それに対し

32) 『朝日新聞』2022年4月23日「社説：反撃能力提言 危うい本質は変わらず」。

て、岸田はアジア太平洋のフレーズで用いることはなかった。安倍、菅はインド太平洋を多用した。岸田については、このインド太平洋についても多用しているわけではない。顕著な特徴は、コロナ・ウイルス対策である。岸田は冒頭に多くを割いて、オミクロン株への取り組みを強調した。

野田の最後の議員への呼びかけは象徴的であった。翻って岸田は、国民に呼びかけている。本来、国民へ向くべき民主党政権のトップが、政権への執着心からか、国民ではなく議員に向いてしまった呼びかけに、この政権の末路が露呈していた。

野田演説において、「国会」の登場回数は16回である。岸田演説においても6回の登場があった。ただし、国会軽視が指摘されてきた安倍、菅（スガ）演説において、上述のトップ150語に国会は登場しない。鳩山は7回、菅（カン）は17回であった。聞く力を強調する岸田において、国会は無視されているわけではないが、ただし重視されているとも言えない。他方野田は国会運営に苦勞した。国会という言葉の頻出が大きな特徴である。

岸田演説においてはデジタルへの言及が11回あるが、野田演説時点での登場はない。前任者、菅（スガ）の演説は「熱意のないデジタル、グリーン演説」であった。岸田についても熱意のあるなしはともかく、デジタルの強調を見て取ることができる。野田演説においてもその強調はあつてしかるべきだったろう。10年前の2012年段階でデジタルへの言及がそれほど多くないところにその後の日本のデジタルに対する遅れが予見されている。この時点でデジタルに対する政策的力点があれば、現在の日本の遅れは回避できたのかもしれない。その意味で政治の先見性のなさを指摘せざるをえない³³⁾。

さてこの両者の演説をどう言い表すべきだろうか。岸田演説はやはり「新

33) デジタル競争力についてスイスのビジネススクール国際経営開発研究所 (IMD) が世界ランキングを発表している。1位アメリカ、2位シンガポール、3位デンマークで、日本は27位であった。(総務省『情報通信白書』令和3年版、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd103100.html>, 2022年5月17日参照)

しい資本主義」演説であろう。冒頭にオミクロン株の脅威のなかで、コロナ・ウイルス関係の内容を多く盛り込んでいる。政権の成否を問う大きな問題であることは疑いない。それでも10年先を見越して、その施策の影響力を捉えるなら、新しい資本主義について強調した演説として記憶しておきたい。野田は上述の通り、「国会議員を向いた」演説とした。

本稿で取り上げた施政方針演説において、リアリズム、公共財、積極的平和主義など、学問上の専門用語と重なる表現がたびたび登場してきた。その意味するところの問題は、上記においてもたびたび指摘してきた。それにもまして、より大きな問題として再度強調したいことは、日本の政治が、学問的な知見と乖離していることの弊害、問題である。学問的には、多くは人類的な視野に立ち、国家の枠組みに拘泥せずより大きな普遍的価値を体現するような研究が重視される。日本の現実政治も当然にそれを認識し、場合によっては取り入れて知見の深化を期してよかった。アメリカなどは、政権が変わるとその党と関係の深い大学やシンクタンクから多くの人が政府の要職に入る。その獵官的な状況を指弾する声はもちろんある³⁴⁾。日本の官僚機構としての安定性が損なわれる一因となるかもしれない。しかしアメリカの場合、そうしてアカデミアと現実政治の相互作用が頻繁になされるが故に、学問の世界においても実務的な視点を交えている。抽象的な議論に終始するだけの研究は評価されない。そうした状況も含めて専門的知見と政治との相互補完的な関係が成り立っている。

他方日本は、学者が現実政治にコミットすると、御用学者と言う不名誉なレッテルさえ貼られかねない。学問的な知見を反映させるどころではない。

しかしその結果が、国際的にみてあまりに非常識な政治の場における学術専門用語の登場となれば、情けないという感情を超えて、弊害を心配せざるを得ない。本稿においてはそうした気になる学術用語の登場について

34) 獵官制に限らず、アメリカにおける官僚制理論の展開を交えて良き行政について語る論考として、嶋田(2020)を参照されたい。

も指摘した。

<主要参考文献>

- 今井真士（2017）「『アラブの春』の比較政治学」『国際政治』188, pp. 129-138
- ウェルチ, デイヴィッド・A / 田所昌幸監訳（2016）『苦渋の選択——対外政策変更に関する理論』千倉書房
- 宇野重規（2020）『民主主義とは何か』講談社現代新書
- 河瀬彰宏, 吉原秀樹（2020）「戦後の歴代首相の施政方針演説と所信表明演説の計量分析」『情報知能学会誌』30(2) pp. 200-205
- 佐伯道子（2011）「国家公務員の人件費削減問題の動向と今後の課題」『立法と調査』。
- 嶋田博子（2020）「米国官僚制理論から日本への示唆（2）——民主的統制と国民全体の利益」『人事院月報』No. 853, pp. 35-29
- ジャクソン, ヴァン (Van Jackson) / フォーリン・アフェアーズ・ジャパン訳（2021）「インド太平洋戦略の幻想——東アジアを重視すべき理由」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』4, pp. 6-12
- 杉浦功一（2015）「『アラブの春』に対する民主化支援の検証」『和洋女子大学紀要』55, pp. 37-49
- 竹野克己（2015）「大平正芳内閣の『田園都市国家構想』と戦後日本の国土計画」『公共政策志林』pp. 125-138
- 出口治明（2020）『自分の頭で考える日本の論点』幻冬舎新書
- 日本再建イニシアティブ（2013）『民主党政権失敗の検証』中公新書
- NIRA 総合研究開発機構編集・谷口将紀監修（2017）『hints 課題「解決」先進国をめざせ』時事通信社
- ハース, リチャード (Richard Haass) / 上原由美子訳（2021）『The World 世界のしくみ』日本経済新聞出版
- 橋本摂子（2014）「原発事故と『復興』をめぐる一考察」『現代社会学理論研究』8, 14-25
- 前田幸男・平野浩（2015）「有権者の心理過程における首相イメージ」『選挙研究』31(2), pp. 5-18
- 三上貴教（2021a）「2010年と2020年の施政方針演説分析」『修道法学』43(2), pp. 93-450
- 三上貴教（2021b）「2011年と2021年の施政方針演説分析」『修道法学』44(1), pp. 113-161
- 三上貴教（2022）「2011年と2021年の外交演説比較分析」『広島平和科学』43(2021), pp. 37-53

- 武蔵勝宏 (2014) 「立法過程の変化：野田政権から安倍政権へ」『北大法学論集』 64 (6), pp. 85-239
- メドカーフ, ローリー (Rory Medcalf) / 奥山真司・平山茂敏監訳 (2022) 『インド太平洋戦略の地政学——中国はなぜ覇権をとれないのか——』 芙蓉書房出版
- Mansfield, JD and Snyder, J (1995) Democratization and the Danger of War, *International security* 20(1), pp. 5-38
- Reinem, Monika (2007) Content Analysis of Japanese Prime Ministers' Policy Speeches: The political thought of Murayama and Koizumi, 『論叢現代文化・公共政策』 5, pp. 165-201